

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和6年度)

政策	4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿	6 行政サービスの向上			
施策の方向性	① デジタル・ガバメントの推進			
事業名	マイナンバーカード出張申請サポート事業	事業年度	R5 R5	年度～ 年度
部局名	企画振興部	課室名	市町村課	
チーム名	行政チーム			

1 事業実施の背景及び目的

県民のマイナンバーカードの普及・利用を促進するため、複数の市町村から集客がある県関係施設等において、マイナンバーカードの申請サポートを実施することにより、市町村の取得促進の取組を下支えし、交付率の更なる向上を図る。(※マイナンバーカード交付率:65.3%(令和5年2月末時点))

2 事業概要及び財源

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	マイナンバーカード出張申請サポート事業	県関係施設等において、マイナンバーカードの未取得者に対する申請書類の記載補助、写真撮影等を実施する。		16,004	16,004
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明		16,004	16,004
国庫補助金	マイナンバーカード交付事務費補助金			16,003	16,003
県債					
その他					
一般財源			0	1	1

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	申請サポート受付件数(件)【業績指標】									
指標式	申請サポート受付件数									
出典	市町村課調べ									
把握時期	当該年度12月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a							1,000			
実績b							594			
b/a							59.4%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1)必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4)総合評価

判定	(前回の参考結果)	
----	-----------	--

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1)事業推進上の課題

--	--	--

(2)今後の対応方針

--	--	--

6 事後評価

(1)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	新聞広告や県広報紙、ウェブサイトなどの幅広い媒体を用いて周知を行ったほか、比較的集客が見込める県有施設や商業施設、子育てイベント会場などでの回数を増やし実施した。また、次年度以降の取得促進に向け、未申請の方を対象にアンケート調査を実施し、未申請の理由などの分析を行った。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3)総合評価

判定	B	
----	---	--

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たった課題

	未申請者を対象としたアンケート調査によると、カード自体への不信感が未申請の大きな要因となっており、今後は不信解消を図ることや、取得による利便性について広く周知していくことが必要と考える。 現在の保有率は8割に近づいており、今後更なる普及を図るためには、保有率が低い年代をターゲットに高齢者施設や個人宅等へ出向いて申請の受付を行うなど、より焦点を絞った取組が必要であると考える。 市町村では取得促進に向けた取組を継続して実施することから、本事業で実施したアンケート調査結果の共有や先進事例の紹介等を行い、市町村主体の取組を後押ししていくことが必要であると考える。
--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和6年度)

政策	6 教育・人づくり戦略			
目指す姿	5 地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化			
施策の方向性	① 多様な資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の促進			
事業名	私立大学・短期大学電力等価格高騰対策支援事業	事業年度	R5 R5	年度～ 年度
部局名	あきた未来創造部	課室名	あきた未来戦略課高等教育支援室	
チーム名	高等教育支援チーム			

1 事業実施の背景及び目的

原油価格をはじめとする物価高騰により、私立大学・短期大学の運営に影響が生じるおそれがあることから、負担増加分の支援を行うことで、私立大学・短期大学の安定的な教育・研究体制の維持を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	私立大学・短期大学電力等価格高騰対策支援事業	電力等の価格高騰の影響を受けている私立大学・短期大学に対して支援を行う。		24,205	24,205
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	24,205	24,205
国庫補助金	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金			24,205	24,205
県債					
その他					
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	価格高騰の影響でかかり増しとなった光熱費の充足率(%)【成果指標】									
指標式	補助実績額/私立大学・短期大学でかかり増しとなった光熱費									
出典	高等教育支援室調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a							90.0			
実績b							100.0			
b/a							111.1%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	前 ※回 参の 考結 果	
----	--------------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	c	理由	各学校法人から提出される実績報告に基づき、物価高騰前の基準年との実績差額分を支援する事業であるため、効率化を図ることは難しい。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

	物価高騰の影響がいつまで続くかが不明であるため、今後も各学校法人の動向に注視しながら、必要に応じて支援を検討する必要がある。
--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和6年度)

政策	4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿	1 新たな人の流れの創出			
施策の方向性	① 首都圏等からの移住の促進			
事業名	あきた暮らし・交流拠点設置事業	事業年度	R5 R5	年度～ 年度
部局名	あきた未来創造部	課室名	移住・定住促進課	
チーム名	移住促進チーム			

1 事業実施の背景及び目的

令和4年度の県民意識調査の「重要課題として県に力を入れて欲しいこと」では、「県内への移住の促進」が50項目中12番目と引き続き上位に位置していることから、秋田への移住に加え、秋田に関心のある人の交流等を促進するために、首都圏における移住と就職に係るワンストップでの相談対応や各種交流イベントの開催等を行う拠点を設置する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	あきた暮らし・交流拠点設置事業	首都圏における移住と就職のワンストップ相談や各種交流イベントの開催等を行う拠点を設置する。		32,267	32,267
2	あきた暮らし・交流拠点プロモーション事業	首都圏に設置する拠点の周知と、拠点を活用したイベントの開催を行う。		17,505	17,505
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			0	49,772	49,772
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			0	49,772	49,772

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	首都圏相談窓口における相談件数(件)【成果指標】									
指標式	あきた暮らし・交流拠点センター(仮称)における相談件数									
出典	東京事務所調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a							1,200			
実績b							899			
b/a							74.9%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	前 ※回 参の 考 結 果	
----	------------------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	拠点のプロモーションに当たっては、オープニングイベントにマスメディアを招待することで、その後の新聞やネット記事での報道につなげた結果、相談やイベント、立ち寄り・視察等での来所者は半年間で1,313人となるなど効果は高かった。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B	
----	---	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

	首都圏での新たな拠点となる施設の設置に当たっては、候補となる物件を慎重に選定する必要があるものの、物件事情は常に状況が変化して行くため、スピード感を持った対応も必要となる。慎重、且つ迅速に、柔軟に対応できる体制を整えることが重要となってくる。
--	---

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和6年度)

政策	3 観光・交流戦略			
目指す姿	1 「何度でも訪れたいくなるあきた」の創出			
施策の方向性	② ターゲットの的確な把握と効果的な誘客プロモーションの展開			
事業名	冬こそ秋田だ！秋田の冬旅推進事業	事業年度	R5 R5	年度～ 年度
部局名	観光文化スポーツ部	課室名	誘客推進課	
チーム名	調整・国内誘客チーム			

1 事業実施の背景及び目的

本県観光の大きな課題である冬季観光の振興を図るため、季節による繁閑差解消に向けた取組を実施する。
--

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	秋田冬旅キャンペーン(仮称)実施事業	宿泊事業者や交通事業者等と連携して、スノーアクティビティや冬のグルメなど、雪国秋田ならではの魅力をPRするキャンペーンを実施する。		33,652	33,652
2	体験型コンテンツを活用した冬季誘客促進事業	体験型コンテンツの体験料の割引などを実施することで、冬期間における県外からの誘客促進を図る。		175,105	175,105
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	208,757	208,757
国庫補助金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等	0	191,837	191,837
県債					
その他					
一般財源			0	16,920	16,920

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	当該年度12月～2月の延べ宿泊者数(人)【成果指標】									
指標式	延べ宿泊者数									
出典	観光庁「宿泊旅行統計調査」									
把握時期	翌年度7月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a							680,000			
実績b							545,090			
b/a							80.2%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1)必要性(現状の課題に照らした妥当性)

--	--	--	--

(判定基準)a:必要性が高い b:一定の必要性がある c:必要性が低い

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

(2)有効性(事業目標の達成状況)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a:有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b:一定の有効性がある(a、c以外の場合) c:有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a:効率性が高い b:一定の効率性がある c:効率性が低い

(4)総合評価

判定		(前 ※回 参の 考結 果)	
----	--	----------------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1)事業推進上の課題

--

(2)今後の対応方針

--

6 事後評価

(1)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a:有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b:一定の有効性がある(a、c以外の場合) c:有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	企画提案競技によって事業者を選定し、ウェブプロモーションや新聞広告のほか、県内宿泊施設等に参画いただいたアンケートキャンペーンを実施した。
----	---	----	---

(判定基準)a:効率性が高い b:一定の効率性がある c:効率性が低い

(3)総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たった課題

冬季観光について、官民一体となって継続的な観光振興を図っていく必要がある。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和6年度)

政策	3 観光・交流戦略			
目指す姿	1 「何度でも訪れたくなるあきた」の創出			
施策の方向性	② ターゲットの的確な把握と効果的な誘客プロモーションの展開			
事業名	観光による消費拡大緊急対策事業	事業年度	R2 R5	年度～ 年度
部局名	観光文化スポーツ部	課室名	誘客推進課	
チーム名	調整・国内誘客チーム			

1 事業実施の背景及び目的

新型コロナウイルス感染症に伴う観光客の減少により、本県の観光産業が大きな影響を受けていることから、県民による県内流動の促進策等を実施するとともに、本県への観光誘客を促進し、観光消費の拡大を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	全国旅行支援(「秋田へGO!」秋田を旅しようキャンペーン)	本県観光関連産業を支援するために国内在住者を対象とした旅行商品や宿泊代金に対する割引や旅行期間中に使用できる地域限定クーポン券を発行する。	0	2,103,976	2,103,976
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	2,103,976	2,103,976
国庫補助金		訪日外国人旅行者周遊促進事業補助金等	0	2,103,976	2,103,976
県債					
その他					
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	6月～3月の宿泊者数(※外国人を除く)(千人)【成果指標】									
指標式	県内宿泊施設の6月～3月の延べ宿泊者数(※外国人を除く)									
出典	観光庁「宿泊旅行統計調査」									
把握時期	翌年度7月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a				3000	2,546	2,546	2,706			
実績b				2183	2,254	2,094	2,391			
b/a				72.8%	88.5%	82.2%	88.4%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(前 ※回 参の 結 果)	
----	--	---------------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	予算の執行を確保できるよう、事業期間の見直しを行い観光関連事業者を支援した。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B	(前 ※回 参の 結 果)	
----	---	---------------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

			市町村が独自に行う類似事業との調整が必要である。
--	--	--	--------------------------

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和6年度)

政策	3 観光・交流戦略			
目指す姿	2 「美酒・美食のあきた」の創造			
施策の方向性	③ 多様な流通チャネルを活用した県産食品の販売の促進			
事業名	アキタノ”食”まるごと売込み事業	事業年度	R5 R5	年度～ 年度
部局名	観光文化スポーツ部	課室名	食のあきた推進課	
チーム名	まるごと売込みチーム			

1 事業実施の背景及び目的

本県食品産業は小規模事業者が多くを占めており、これまで販路拡大等の取組を実施しているものの、大消費地である首都圏等の要望に対応できない状況がある。このため、県内食品事業者における商品開発力や営業力、ニーズ対応力などの競争力を強化するとともに、首都圏等の県外市場への参入拡大を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	業界団体と連携した首都圏等販路開拓事業	スーパーマーケット等中小規模の食品小売業に精通する業界団体との連携により、食品事業者の首都圏等大消費地に向けた販路開拓を支援する。		11,482	11,482
2	県産食品マッチング拠点の開設	食品産業の加工・流通・販売を総合的にマネジメントできる専門知識・経験を有する人材を雇用し、多様なニーズに対応するマッチングコーディネートを実施する。		4,855	4,855
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			0	16,337	16,337
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他				21	21
一般財源			0	16,316	16,316

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	首都圏企業とのマッチングによる成約件数(件)【成果指標】									
指標式	中食・外食企業等との成約件数									
出典	食のあきた推進課調べ									
把握時期	当該年度3月末									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a							163			
実績b						155	166			
b/a							101.8%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	前 回 参 考 結 果	
----	----------------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	・予算内でよりよい事業ができるよう企画提案競技等により企画・運營業務委託の受託者を決定した。 ・首都圏展示商談会へ出展に当たっては、マッチング数の増加を目的に専門家の個別指導を実施した。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

	スーパーマーケット・トレードショー2024への出展について、秋田県が支援する食品事業者の出展に関する各種取りまとめ等は、本事業において企画提案競技により事業者を決定したため、よりよい支援ができたが、秋田県以外の各支援機関が支援する食品事業者と連携して秋田県ブースを構成したため、秋田県とそれ以外に分かれて同様の事務等を行う場面が複数あり、非効率なところがあった。今後同様の取組を行う場合は食品事業者や商工団体等の取りまとめ等に適した団体に委託する必要がある。
--	---

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和6年度)

政策	3 観光・交流戦略			
目指す姿	4 活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現			
施策の方向性	② スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大			
事業名	秋田のトップスポーツチーム応援事業	事業年度	H28 R5	年度～ 年度
部局名	観光文化スポーツ部	課室名	スポーツ振興課	
チーム名	調整・スポーツ活性化チーム			

1 事業実施の背景及び目的

「スポーツ立県あきた」推進の柱の一つとして、「スポーツを活用した地域の活性化」を掲げており、トップスポーツチームの活動は、地域の競技力向上や、競技人口のすそ野拡大、本県の情報発信、地域の賑わい創出等の効果があることから、本事業により、スポーツチームの活用やその活動を支援し、スポーツを通じた地域活性化を計ろうとするものである。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	トップスポーツチームを活用した情報発信事業	ユニフォーム、試合会場内のバナー等への本県情報の掲出による情報発信に対する支援		29,115	29,115
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			0	29,115	29,115
左の説明					
国庫補助金					
県 債					
そ の 他					
一 般 財 源			0	29,115	29,115

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	本県情報発信回数(回)【業績指標】									
指標式	ユニフォームに本県ロゴを掲出し、ホーム・アウェイ戦に出場した試合数									
出典	スポーツ振興課									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
目標a						110	110			
実績b						110	113			
b/a						100.0%	102.7%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1)必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

(2)有効性(事業目標の達成状況)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4)総合評価

判定		(前 ※回 参の 考結 果)	
----	--	----------------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1)事業推進上の課題

--	--	--	--

(2)今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	<ul style="list-style-type: none"> 各チームに対し、アウェイ戦での本県PR活動を条件付け、広告塔として本県の情報発信を行っている。 学校訪問やスポーツ教室の実施等を条件付けることにより、競技人口のすそ野の拡大に寄与している。 各チームのSNSを活用したことにより、来場していないファンを含めた幅広い層に本県のPR活動を行うことが可能となった。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3)総合評価

判定	B	(前 ※回 参の 考結 果)	
----	---	----------------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たった課題

			<p>各チームのユニフォームや試合会場等に本県キャッチコピーを掲出することで、一定のPR効果があったものの、県外からの来訪者数及び滞在日数の増加等に直接つながる、ターゲットを絞った効果的な情報発信や、各チームが主体となったPR活動の検討を実施することが重要と考える。</p>
--	--	--	---

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和6年度)

政策	5 健康・医療・福祉戦略			
目指す姿	3 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化			
施策の方向性	② 介護・福祉基盤の整備			
事業名	医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業	事業年度	R4 R5	年度～ 年度
部局名	健康福祉部	課室名	福祉政策課	
チーム名	企画チーム			

1 事業実施の背景及び目的

円安やウクライナ情勢等による原油価格・物価高騰が県内の医療・介護・福祉事業者の経営を圧迫している状況にあることから、医療・介護・福祉施設が行う省エネルギー化に向けた取組を支援することにより、施設の経営の安定を図り、もって安定的なサービス提供に資する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業	対象施設で行われる燃料高騰等に対応した施設整備等に必要経費を補助する。	0	193,674	193,674
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	193,674	193,674
国庫補助金		新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金		193,674	193,674
県債					
その他		労働保険料納付金			
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	補助金活用施設数(施設)【業績指標】									
指標式	補助金交付施設数									
出典	福祉政策課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a						200				
実績b						125				
b/a						62.5%				

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(前回の参考結果)	
----	--	-----------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	補助事業の周知に当たっては、メールや県のHPを活用するなど、広報にかかる経費の削減を図るとともに、補助申請の受付は電子申請のみに限ることにより、窓口対応等の業務の削減が図られた。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B	【総合評価の判定基準】 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	---	---

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

補助対象施設からは、補助事業実施には自己負担を伴うことから、施設側における事前の事業計画策定時期等を考慮した一定の準備期間を求める意見や、事業期間を長くしてほしいという要望が寄せられているが、国の交付金を活用する事業であることから、その要望に応えることが困難な実情がある。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和6年度)

政策	5 健康・医療・福祉戦略			
目指す姿	3 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化			
施策の方向性	② 介護・福祉基盤の整備			
事業名	医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業	事業年度	R5 R5	年度～ 年度
部局名	健康福祉部	課室名	福祉政策課	
チーム名	企画チーム			

1 事業実施の背景及び目的

物価高騰の影響により、医療・介護・福祉施設の運営に大きな影響が出ていることから、医療・介護・福祉施設が行う省エネルギー化に向けた取組を支援することにより、施設の経営の安定を図り、もって安定的なサービス提供に資する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業	対象施設で行われる省エネルギー化に向けた施設改修、設備導入等に必要経費を補助する。		198,206	198,206
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	198,206	198,206
国庫補助金		新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金		198,206	198,206
県債					
その他		労働保険料納付金		0	
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	補助金活用施設数(施設)【業績指標】									
指標式	補助金交付施設数									
出典	福祉政策課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a							200			
実績b							124			
b/a							62.0%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(前回の参考結果)	
----	--	-----------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	補助事業の周知に当たっては、メールや県ウェブサイトを活用するなど、広報にかかる経費の削減を図るとともに、補助申請の受付は電子申請のみに限ることにより、窓口対応等の業務の削減が図られた。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B	【総合評価の判定基準】 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	---	---

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

補助対象施設からは、補助事業実施には自己負担を伴うことから、施設側における事前の事業計画策定期間等を考慮した一定の準備期間を求める意見や、事業期間を長くしてほしいという要望が寄せられているが、国の交付金を活用する事業であることから、その要望に応えることが困難な実情がある。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和6年度)

政策	5 健康・医療・福祉戦略			
目指す姿	3 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化			
施策の方向性	② 介護・福祉基盤の整備			
事業名	介護保険施設等物価高騰対策事業	事業年度	R5 R5	年度～ 年度
部局名	健康福祉部	課室名	長寿社会課	
チーム名	介護保険チーム			

1 事業実施の背景及び目的

物価高騰に伴い、介護保険施設では光熱費や食材料費のかかり増しの負担が大きくなっていることから、介護サービスの安定的な提供の維持を図ることを目的に、介護保険施設等に対し、光熱費及び食材料費の一部を支援する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	介護保険施設等物価高騰対策事業	市町村が実施する介護保険施設等への光熱費助成に関する事業に対して補助する。		332,436	332,436
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	332,436	332,436
国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			332,436	332,436
県債					
その他					
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	補助施設数(施設)【業績指標】									
指標式	光熱費及び食材料費の補助をした介護保険施設数									
出典	長寿社会課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a							1,350			
実績b							3,055			
b/a							226.3%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1)必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4)総合評価

判定		(※前回の参考)結果	
----	--	------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1)事業推進上の課題

--	--	--	--

(2)今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	市町村に申請窓口を設置することで、事務手続きの効率化、迅速化を図ることができた。費用負担や事務負担について市町村から協力を得る必要があったため、予算要求の段階から、市町村担当者との情報交換等を適宜行ったほか、市町村の実施要綱やQ&A等のひな形も県で作成して提供するなど、連携体制の構築に努めた。
----	---	----	---

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3)総合評価

判定	B		
----	---	--	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

			事業の実施に当たって、市町村の負担が前提となるため、事前の情報提供等を丁寧に行い、市町村の協力を得る必要がある。
--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和6年度)

政策	5 健康・医療・福祉戦略			
目指す姿	3 高齢者と障害者を支える体制の強化			
施策の方向性	⑥ 障害者の地域生活と社会参加に向けた環境づくり			
事業名	障害者支援施設等物価高騰対策事業	事業年度	R5 R5	年度～ 年度
部局名	健康福祉部	課室名	障害福祉課	
チーム名	地域生活支援チーム			

1 事業実施の背景及び目的

電力等の物価高騰に伴い、障害者支援施設等の経営が圧迫されており、県内における障害福祉サービス等の安定的な提供体制の維持に大きな懸念が生じている。このため、障害者支援施設等の光熱費等を一部負担することで、障害福祉サービス等の安定的な提供の維持を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	障害者支援施設等物価高騰対策事業	市町村が実施する障害者支援施設等への光熱費等助成に関する事業に対して補助する。		72,239	72,239
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明		72,239	72,239
国庫補助金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		72,239	72,239
県債					
その他					
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	補助施設数(施設)【業績指標】									
指標式	光熱費補助をした入所・通所系障害者支援施設等の数									
出典	障害福祉課調べ									
把握時期	当該年度中(3月)									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								600		
実績b								637		
b/a								106.2%		

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1)必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由	
----	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4)総合評価

判定	理由	(※ 前 回 の 考 察 結 果)
----	----	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1)事業推進上の課題

--	--	--

(2)今後の対応方針

--	--	--

6 事後評価

(1)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	対象施設のほとんどが県指定であることから、障害分野単独では県直接補助が適しているが、介護分野では市町村指定事業者が半数以上であることから、市町村の助成事業に対して補助を行うため、事業者の重複が多い介護分野と手法を統一することで、円滑な支援が可能となり、効率的に対応できた。
----	---	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3)総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

		事業の実施に当たって、市町村の負担が前提となるため、市町村の理解や協力を得る必要がある。
--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和6年度)

政策	5 健康・医療・福祉戦略			
目指す姿	2 安心で質の高い医療の提供			
施策の方向性	⑤ 新興感染症等に対応できる医療提供体制の確保			
事業名	新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス継続支援事業	事業年度	R3 R5	年度～ 年度
部局名	健康福祉部	課室名	障害福祉課	
チーム名	地域生活支援チーム			

1 事業実施の背景及び目的

障害福祉サービス等は、障害児者やその家族の生活を支えるために必要不可欠なものであり、新型コロナウイルス感染症の発生による障害福祉サービス等の提供体制に対する影響をできる限り小さくしていくことが重要である。そのため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者等に、かかり増し経費等に対して支援を行う。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	障害福祉サービス継続支援事業	障害福祉サービス施設・事業所等が必要な障害福祉サービスを継続できるよう、通常のサービス提供時では想定されない、かかり増し経費に対して支援を行う。		9,039	9,039
2	緊急時応援コーディネート事業	障害福祉サービス施設・事業所等で感染症が発生した場合などに職員が不足する施設等へ他の施設等から応援職員派遣をコーディネートする。		2,780	2,780
3	障害福祉サービス継続支援事業事務費	事業実施に必要な県事務費		0	0
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	11,819	11,819
国庫補助金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等		0	9,689
県債					
その他					
一般財源			0	11,819	2,130

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

感染症が発生した事業所への支援事業のため指標設定に馴染まない。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

感染症発生の状況における必要な障害福祉サービスの提供について、支援事業所の実績報告書に基づき把握する。

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※ 前 回 の 参 考 結 果)	
----	--	--	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	新型コロナウイルス感染症が発生した事業所等に対し、かかり増し経費等への支援を行うことで、障害福祉サービス等の提供体制への影響を小さくし、必要なサービスを継続して提供していくために、有効であった。
----	---	----	---

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	事業所のサービス区分毎に基準額を設定し、原則として基準額内で補助をした。
----	---	----	--------------------------------------

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B		
----	---	--	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

			国からの補助金は、県の要望額に対して必ずしも満額で配当されないため、他の財源からの充当も検討し、確実に事業を進めていく必要がある。
--	--	--	---

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和6年度)

政策	5 健康・医療・福祉戦略			
目指す姿	2 安心して質の高い医療の提供			
施策の方向性	⑤ 新興感染症等に対応できる医療提供体制の確保			
事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	事業年度	R2 R5	年度～ 年度
部局名	健康福祉部	課室名	保健・疾病対策課	
チーム名	感染対策チーム			

1 事業実施の背景及び目的

新型コロナウイルス感染症患者の発生が続く中で、県民の安全・安心を守るため、地域の医療提供体制の維持・確保等を図ることが求められている。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等支援事業	医療提供体制の維持・確保を図るため、患者の入院受入やクラスターの発生に対応した医療機関に対し応援金を支給する。	0	0	0
2	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	新型コロナウイルスワクチンの接種を円滑に実施するために必要な体制を整備する。	0	103,540	103,540
3	新型コロナウイルス感染症軽症者等受入施設整備事業	新型コロナウイルスの感染拡大に備えた医療提供体制を構築するため、軽症者等を受け入れる宿泊療養施設を運営する。	0	465,879	465,879
4	DMAT等医療チーム感染症対策派遣事業	医療施設等における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生に対応するため、医療チーム等を現地等に派遣し、円滑に対応できる医療提供体制を確保する。	0	4,986	4,986
5	地域外来・検査センター設置運営事業	地域外来・検査センターを二次医療圏毎に設置・運営することで、検査体制の充実・強化を図る。	0	0	0
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	574,405	574,405
国庫補助金	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等		0	574,055	574,055
県債					
その他	諸収入		0	10	10
一般財源			0	340	340

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制の維持・確保を図る事業であり、感染状況によって必要とされる医療提供体制が変化するため、固有の指標を設定することはなじまない。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

随時開催される新型コロナウイルス感染症対策協議会において実施状況等について確認する。

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	(※ 前 回 の 参 考 結 果)
----	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由
		感染状況に応じた地域の医療提供体制が維持・確保されるとともに、県民の新型コロナウイルス感染症に対する不安の解消や感染拡大防止につながった。

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由
		新型コロナウイルス感染症への対策については、感染状況が日々変化することから、状況に応じて経費を精査し、国の財源を活用しながら過不足なく予算計上を行い対応した。

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

いつ、どんなものが発生するか分からない中で、発生時に時機を逸することなく対応するスピード感と、何が必要なかニーズの把握が重要と考える。また、状況が変化していくものについては、臨機応変に対応することも必要である。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和6年度)

政策	5健康・医療・福祉戦略			
目指す姿	2安心で質の高い医療の提供			
施策の方向性	②地域医療の提供体制の整備			
事業名	医療施設等物価高騰対策事業	事業年度	R5 R5	年度～ 年度
部局名	健康福祉部	課室名	医務薬事課	
チーム名	調整・医療計画チーム			

1 事業実施の背景及び目的

新型コロナウイルス感染症がまだ収束の兆しが見えない中、医療施設等に大きな負荷が掛かっていることに加え、物価高騰により運営は厳しさを増しており、地域の安定した医療提供体制の維持が懸念されている。そのような背景の中で、医療施設等に対し支援金を支給することにより地域の安定的な医療提供体制の維持を目的に事業を実施する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	医療施設等物価高騰対策事業	医療施設等に対し支援金を支給する。		643,613	643,613
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	643,613	643,613
国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			643,613	643,613
県債					
その他					
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	支援金支給施設数(施設)【業績指標】									
指標式	支援金支給施設数									
出典	医務薬事課調べ									
把握時期	当該年度10月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a							2,300			
実績b							1,939			
b/a							84.3%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※ 前 回 の 考 察 結 果)	
----	--	--	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	a	理由	医療施設物価高騰対策事業に当たっては、県ウェブサイトでの掲載や関係団体への通知を行い、周知に努めた。また、申請方法については、郵送だけではなく電子メールでの申請も受け付けるなど申請者の利便性向上を図った。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B	理由	【総合評価の判定基準】 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	---	----	---

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

			今回事業を立案するに当たり、病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所、薬局、助産所、訪問看護ステーション、施術所へ光熱費の影響額調査を行ったが、回答期間が短かったため病院・有床診療所以外の回答率が低く、より詳細な実態を把握することができなかった。類似事業においては、より多くの回答を得られるような工夫が必要であると考え。
--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和6年度)

政策	5 健康・医療・福祉戦略			
目指す姿	2 安心で質の高い医療の提供			
施策の方向性	② 地域医療の提供体制の整備			
事業名	医療のデジタル化推進事業	事業年度	R3 R5	年度～ 年度
部局名	健康福祉部	課室名	医務薬事課	
チーム名	政策・地域医療チーム			

1 事業実施の背景及び目的

広大な県土を有し、人口減少や高齢化が進む本県において、県民が住み慣れた地域で安心して暮らすためには、どこに住んでいても質の高い医療を受けられる環境の整備が重要となっている。このため、医療分野のデジタル化を推進し、県民の受療環境の向上を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	医療のデジタル化推進事業	県民が健康で安心して暮らすことができる地域の実現に向けて、医療のデジタル化を推進する事業を実施する。	0	38,669	38,669
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	38,669	38,669
国庫補助金					
県債					
その他		地域医療介護総合確保基金繰入金	0	38,669	38,669
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	オンライン診療の実証(施設数)【業績指標】									
指標式	オンライン診療の実証事業への参加施設数									
出典	医務薬事課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a					5	30	45			
実績b					2	32	39			
b/a					40.0%	106.7%	86.7%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※ 前 回 の 参 考 結 果)	
----	--	--	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	実証事業を4つのテーマ(へき地、無医師地区、巡回診療、高齢者施設支援)に区分し、12のワーキンググループで実証事業等を実施した。得られた成果については、汎用マニュアルを作成や成果報告会の開催及びHPで動画を公開するなどして、広く県内の医療機関に周知した。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B	【総合評価の判定基準】 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	---	---

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

オンライン診療実証事業では、各地域において課題が異なり、その地域に合わせた企画の立案が必須となる上、参加施設及び患者の協力が不可欠であるため、事前調整等に時間を要する。そのため、限られた事業期間内で実証事業を行うためには、関係各所との事前調整を十分に行った上で実施することが必須となる。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和6年度)

政策	4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿	5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成			
施策の方向性	① 脱炭素化に向けた県民運動の推進			
事業名	家電の省エネ促進生活支援事業	事業年度	R4 R5	年度～ 年度
部局名	生活環境部	課室名	温暖化対策課	
班名	調整・省エネルギーチーム			

1 事業実施の背景及び目的

エネルギー価格の高騰を踏まえ、節電効果の高い省エネ家電製品の購入を支援することで買換等を促進し、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減及びCO2排出量の削減を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	家電の省エネ促進生活支援事業	節電効果の高い省エネエアコン・冷蔵庫の購入助成を行う。		318,830	318,830
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	318,830	318,830
国庫補助金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		268,830	268,830
県債					
その他					
一般財源			0	50,000	50,000

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	本事業により設置される省エネ性能の高い家電製品の台数(台)【業績指標】									
指標式	本事業により設置される省エネ性能の高い家電製品の台数									
出典	温暖化対策課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a	0	0	0	0	0	0	1,000	19,000	0	0
実績b							116	10,418		
b/a							11.6%	54.8%		

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a							0			
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(前回の参考結果)	
----	--	-----------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	事業の進捗状況や利用者の傾向からSNSによる広報を縮小し、新聞やテレビCMの回数を2回から3回に変更するなど、効果的な広報を行った。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B	【総合評価の判定基準】 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	---	---

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

対象製品の要件である省エネ性能を満たす製品が4人家族向け等の大型製品に多かったことや、申請要件であるうちエコ診断の実施の多くがインターネットによる診断であり、インターネット操作に負担を感じるなど意見が多く寄せられたことから、ニーズを十分考慮した上で、要件設定を反映していく必要がある。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和6年度)

政策	2 農林水産戦略			
目指す姿	1 農業の食料供給力の強化			
施策の方向性	② 持続可能で効率的な生産体制づくり			
事業名	雪害を乗り越える果樹産地復興事業	事業年度	R3 R5	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	
チーム名	果樹・花きチーム			

1 事業実施の背景及び目的

令和2年度の大雪により、県南部の果樹産地が大きな被害を受けていることから、雪害を機に離農者が増え、産地が衰退することのないよう、被災前よりも雪害に強く、かつ生産性の高い園地への転換を図る必要がある。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

事業内訳	概要	令和6年度	令和5年度	最終年度
		予算額	決算(見込)額	決算(見込)額
1 復旧・復興体制整備事業	産地自らが産地の復旧・復興に向けた方針や行動計画を策定し、計画実行する取組に対して支援する。		360	360
2 生産基盤強化事業	果樹産地の維持に向け、被災した園地の復旧や雪害を契機とした廃園の抑制、共同防除組織を核とした防除体制の強化等への取組を支援する。		33,256	33,256
3 雪害防止技術開発普及事業	既に開発された耐雪型樹形の普及や新たな雪害防止技術の開発、規模拡大に向けたスマート農機等の導入を支援する。		4,492	4,492
4 克雪体制整備事業	除雪・融雪計画に基づいた除雪体制等の整備に向けた取組に支援する。		77	77
5				
その他合計 (件)				
財源内訳	左の説明		38,183	38,183
国庫補助金				
県債				
その他				
一般財源		0	38,183	38,183

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	園地の早期復旧率(%)【成果指標】									
指標式	園地復旧率									
出典	園芸振興課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a					50.0	70.0	80.0			
実績b					65.0	90.0	97.0			
b/a					130.0%	128.6%	121.3%			

【指標Ⅱ】

指標名	担い手の確保育成数(人)【業績指標】									
指標式	担い手および防除オペレーターの確保人数(累計)									
出典	園芸振興課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a					10	20	40			
実績b					11	30	42			
b/a					110.0%	150.0%	105.0%			

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1)必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4)総合評価

判定		(※前回の参考)結果	
----	--	------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1)事業推進上の課題

--	--	--	--

(2)今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	a	理由	本事業は、雪害に強い産地への転換を図るため、各地に実証ほを設置し、実証ほでの成果を積極的に周知するとともに、多くの生産者が技術を目にすることによって目標としていた耐雪技術導入率10%を達成した。
----	---	----	---

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3)総合評価

判定	A
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

			担い手の確保・育成と廃園対策としての園地流動化、温暖化に伴う晩霜害リスクに対応した、気象災害に強い産地への転換が必要である。
--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和6年度)

政策	2 農林水産戦略			
目指す姿	1 農業の食料供給力の強化			
施策の方向性	③ マーケットに対応した複合型生産構造への転換			
事業名	畜産経営維持緊急支援事業	事業年度	R5 R5	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課	
チーム名	調整・畜政・経済チーム、生産振興チーム、家畜衛生チーム			

1 事業実施の背景及び目的

配合飼料価格等の高騰により収益力が低下している畜産経営体に対し、再生産に必要な素畜導入や高品質生産等の取組を支援し、経営の安定化を図ることで本県畜産の生産基盤を維持する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	中小家畜経営安定緊急対策事業	養豚・養鶏経営における再生産を図るため、素畜の導入や衛生対策の取組を支援する。		299,936	299,936
2	肉用牛肥育経営安定緊急対策事業	肉用牛肥育経営体が生産基盤を維持できるよう、再生産に必要な素畜導入を支援する。		114,690	114,690
3	肉用牛繁殖経営安定緊急対策事業	相場の影響を受けにくい発育良好で高品質な子牛出荷の取組を支援する。		100,537	100,537
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			左の説明		
国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		0	515,163	515,163
県債				515,163	515,163
その他					
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	秋田牛の出荷頭数(頭)【成果指標】									
指標式	秋田牛の出荷頭数									
出典	畜産振興課調べ									
把握時期	翌年度5月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a							3,203			
実績b						2,972	3,111			
b/a							97.1%			

【指標Ⅱ】

指標名	母豚飼養頭数(頭)【成果指標】									
指標式	母豚飼養頭数(各年2月1日現在)									
出典	畜産振興課調べ									
把握時期	翌年度5月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a							28,940			
実績b						28,611	29,081			
b/a							100.5%			

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1)必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4)総合評価

判定		(※前回の参考結果)	
----	--	------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1)事業推進上の課題

--	--	--	--

(2)今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	「肉用牛繁殖経営安定緊急対策事業」において、生産者が目指すべき「相場の影響を受けにくい発育良好で高品質な子牛」を補助対象にすることで、収益が減少する状況にあっても、高品質生産に向けた生産者の意欲を喚起し、県産肉用子牛の品質と市場評価を維持した。
----	---	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3)総合評価

判定	B	(※前回の参考結果)	
----	---	------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

			飼料・資材価格の高止まりにより、畜産経営は依然として厳しい状況にあることから、自給飼料の生産拡大などを含めた総合的な対策を検討する必要がある。
--	--	--	---

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和6年度)

政策	2 農林水産戦略			
目指す姿	1 農業の食料供給力の強化			
施策の方向性	③ マーケットに対応した複合型生産構造への転換			
事業名	酪農経営安定緊急対策事業	事業年度	R5 R5	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課	
チーム名	生産振興チーム			

1 事業実施の背景及び目的

飼料価格高騰等の影響により、酪農経営の収益性が著しく悪化しているため、経営維持・再生産に向け、高品質な生乳生産や集乳運賃の掛かり増し経費に対して助成するほか、性判別精液を活用した効率的な後継牛確保や受精卵移植による和牛生産を支援する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	高品質な生乳生産支援事業	乳質成績で減額されない高品質な生乳生産の取組を支援する。		88,773	88,773
2	集乳運賃支援事業	燃油高騰等により生産者負担が増加している集乳運賃に対し助成する。		5,624	5,624
3	後継牛確保・受精卵移植支援事業	性判別精液の活用による効率的な後継牛確保を支援するとともに、和牛の受精卵移植を支援し、酪農経営の安定化を図る。		13,027	13,027
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	107,424	107,424
国庫補助金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		107,424	107,424
県債					
その他					
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	高品質生乳(細菌数10万未満/ml)の出荷割合(%)【成果指標】									
指標式	高品質生乳(細菌数10万未満/ml)の出荷割合									
出典	畜産振興課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a							97.6			
実績b						96.1	96.1			
b/a							98.4%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	(前回の参考結果)	
----	-----------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	高品質な生乳(細菌数10万未満/ml)を補助対象にすることで、生乳の品質向上への生産者の意欲を喚起し、生乳の品質を維持した。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B	【総合評価の判定基準】 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	---	---

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

		高品質生乳生産や集乳運賃、後継牛確保に対する支援を行ったが、飼料・資材価格が高止まりし、酪農経営は依然として厳しい状況にあることから、自給飼料の生産拡大などを含めた総合的な対策を検討する必要がある。
--	--	---

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和6年度)

政策	2 農林水産戦略			
目指す姿	2 林業・木材産業の成長産業化			
施策の方向性	③ 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進			
事業名	あきた材販路拡大事業	事業年度	R3 R5	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	林業木材産業課	
チーム名	木材利用推進チーム			

1 事業実施の背景及び目的

他県産材や輸入材との競争に打ち勝つためには、需給ロットの集約や需要先とのマッチングなど、県産材の利用拡大に取り組みやすい環境整備が必要である。このため、県産材の利用拡大を目的に、県内外の工務店等への支援や木材を住宅以外の建築物に活用する人材の育成、海外の販路開拓を行う。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	ウッドファーストなあきたの 住まいづくり促進事業	工務店グループ等が実施する県産材を利用した住宅の 新築、県産材のPRの取組に対して支援する。		68,200	68,200
2	あきた材県外販路拡大事 業	あきた材パートナー(県外の工務店等)を開拓するととも に、県産材を利用した住宅等の建築に対して支援する。		17,355	17,355
3	ウッドファーストあきた木造 建築促進事業	住宅以外の建築物の木造・木質化を促進するため、木材 利用について、建築主の意識醸成と建築人材の育成を図 る。		4,729	4,729
4	あきた材輸出産地形成事 業	スギ製品の需要がある米国への輸出を拡大するため、業 界団体の輸出体制整備を支援する。		638	638
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明		90,922	90,922
国庫補助金					
県債					
その他		森林環境譲与税基金		5,134	5,134
一般財源		地域活性化対策基金		85,788	85,788

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	秋田スギ製品出荷量(千m ³)【成果指標】									
指標式	秋田スギ製品の出荷量									
出典	林業木材産業課「木材加工実態調査」「木材需給動向観測調査」									
把握時期	翌年度7月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a					706	712	731			
実績b				530	608	524	403			
b/a					86.1%	73.6%	55.1%			

【指標Ⅱ】

指標名	あきた材パートナー数(企業)【業績指標】									
指標式	あきた材パートナー登録企業数(累計)									
出典	林業木材産業課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a					7	10	15			
実績b					9	13	18			
b/a					128.6%	130.0%	120.0%			

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(前回の参考結果)	
----	--	-----------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	あきた材県外販路拡大のため、定期的に首都圏ハウスメーカー、ビルダー、建材商社を訪問する必要があるが、東京事務所職員を積極的に活用することにより、効率的にあきた材の売り込みと情報収集をすることが出来た。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B	【総合評価の判定基準】 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	---	---

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

県内では新たな製材工場が稼働を始めるなど、建築部材のほとんどを県産材で調達できる環境が整いつつある。そのため新たに生産される木材製品に注力した県内外の工務店や商社の需要の掘り起こしが必要である。
また、非住宅建築物への木材利用については、専門的な知識と人材が必要不可欠であることから、人材育成を継続していくことも重要である。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和6年度)

政策	2 農林水産戦略			
目指す姿	2 林業・木材産業の成長産業化			
施策の方向性	③ 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進			
事業名	あきた材ブランド力向上対策事業	事業年度	R5 R5	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	林業木材産業課	
チーム名	木材利用推進チーム			

1 事業実施の背景及び目的

ウッドショックや法改正により国産材を利用する機運が高まっていることから、他県産材との産地間競争に打ち勝つ対策を求める声が多くなっている。このため、県産材のブランド力強化を図ることを目的に、住宅等の内装に利用する木材製品のプロモーションを展開する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	あきた材ブランド発信事業	県産材を使いたいという意識を醸成するため、SNSや首都圏展示会等を活用したPRを行う。		11,027	11,027
2	あきた材PR拠点整備事業	あきた材パートナーを対象に、内装材の利用を促進するための補助制度を行う。		8,881	8,881
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	19,908	19,908
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			0	19,908	19,908

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	あきた材パートナーの県産材利用量(m ³)【成果指標】									
指標式	あきた材パートナーの県産材利用量									
出典	林業木材産業課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a							1,340			
実績b						2,305	2,419			
b/a							180.5%			

【指標Ⅱ】

指標名	あきた材PR拠点数(件)【業績指標】									
指標式	あきた材PR拠点整備事業実施件数									
出典	林業木材産業課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a							3			
実績b							3			
b/a							100.0%			

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	(前回の参考結果)	
----	-----------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	首都圏展示会の開催に当たっては、東京都との連携のもと、都が新宿に設置している国産材魅力発信拠点を活用したことで、2週間の常設展示が可能となり、あきた材木製品を広くPRすることが出来た。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	A	【総合評価の判定基準】 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	---	---

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

プロモーション活動の中長期的な需要につなげていくためには、バイヤー等への定期的なはたらきかけが重要である。そのため、業界団体と連携して、出展後も継続して製品のPRや協業の機会を創出していくことが必要である。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和6年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	② デジタル技術の活用の促進			
事業名	DX加速化プロジェクト形成事業	事業年度	R3 R5	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	
チーム名	デジタルイノベーション戦略チーム			

1 事業実施の背景及び目的

実証プロジェクトの創出や形成を通じて、製造業や小売業等の幅広い産業分野の競争力強化や地域課題の解決につながるDXの先行事例を創出する。また、県内ICT企業が中心的な役割を担い、自発的にプロジェクトを作り上げるスキルを獲得し、DX推進の先導役を果たしていくことを目指す。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	共創プラットフォーム運営事業	意見交換会等の開催による案件の創出から、定期的な進捗管理、技術的なアドバイス等のプロジェクト運営を外部に業務委託する。	0	3,596	3,596
2	DXプロジェクト実証事業	創出されたプロジェクトによりモデル化された取組については、課題抽出及び実現可能性等を評価するため、県から試作/実証を委託する。	0	14,994	14,994
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	18,590	18,590
国庫補助金	地方創生推進交付金		0	9,274	9,274
県債					
その他					
一般財源			0	9,316	9,316

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	プロジェクト創出数(件)【業績指標】									
指標式	プロジェクト創出数									
出典	毎年のプロジェクト数のカウント(デジタルイノベーション戦略室調べ)									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a					3	3	3			
実績b					3	3	2			
b/a					100.0%	100.0%	66.7%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1)必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4)総合評価

判定		(※前回の参考)結果	
----	--	------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1)事業推進上の課題

--	--	--	--

(2)今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	a	理由	実証プロジェクトの実施に際しては、プロジェクト・マネジメント・オフィスによる進捗管理や秋田県DX推進アドバイザーによる助言等、事業効果を高めるよう努めた。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3)総合評価

判定	B	【総合評価の判定基準】 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	---	--

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

創出されたプロジェクトをモデル化し、異分野に横展開することで、新たな付加価値やビジネスモデルの創出につなげることが必要である。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和6年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	⑦ 起業の促進と小規模企業の振興			
事業名	秋田スタートアップエコシステム推進事業	事業年度	R5 R5	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課	
チーム名	商業・創業支援チーム			

1 事業実施の背景及び目的

開業率の低迷が続く中、国ではスタートアップ育成5か年計画を策定しスタートアップ支援が加速化していることから、イノベーションを生み出すとともに、社会課題の解決にも貢献するスタートアップの創出を支援するための環境(エコシステム)を構築し、開業率と県内就業率の向上を目指す。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	秋田スタートアップエコシステム地域プラットフォーム構築事業	スタートアップのサポートに取り組む多様な関係者で構成される地域プラットフォームの構築に向け、フィールド調査等を行い、支援の方向性を決定する。		8,470	8,470
2	県内スタートアップ発掘・成長支援事業	若年層の起業意識醸成や新たな事業の創出等を促進するための交流イベント実施のほか、県内発スタートアップ創出に向け、成長意欲の高い起業家を支援する。		2,730	2,730
3	起業・創業・スタートアップ支援情報一元化事業	県内での起業等の際に活用可能な、県、市町村、商工団体等の支援情報を一元化したポータルサイトを構築する。		2,733	2,733
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	13,933	13,933
国庫補助金	デジタル田園都市国家構想推進交付金			6,678	6,678
県債					
その他					
一般財源			0	7,255	7,255

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	スタートアップ候補企業の支援数(件)【業績指標】									
指標式	スタートアップ候補企業の支援数									
出典	商業貿易課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a							5			
実績b							11			
b/a							220.0%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1)必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由	
----	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4)総合評価

判定	理由	前回の結果
----	----	-------

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1)事業推進上の課題

--	--	--

(2)今後の対応方針

--	--	--

6 事後評価

(1)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由
----	---	----

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由
		地域課題解決に関心のある若年層や成長志向のスタートアップを掘り起こすに当たり、関係機関に依頼したほか、先輩起業家等によるSNSにおける周知を依頼したことなどにより、一定程度の掘り起こしができた。

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3)総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

		県内にスタートアップのロールモデルがないほか、スタートアップやスタートアップ候補者が少ないことから、その掘り起こしや育成を継続的に実施する必要がある。また、県外を拠点とするスタートアップが、県内における地域課題等の解決に資するビジネスモデルの確立に向け、県内フィールドを活用した実証実験を行うよう支援し本県との関わりを深め、そのようなスタートアップを増加させるとともに県内への定着を促進させる必要がある。
--	--	--